

# 「Twitter 政治」は 民主主義を増進するか

庄司昌彦(しょうじ・まさひこ)

国際大学 GLOCOM 主任研究員 / 講師

## ◇政治への関心の復活と Twitter

ICT (情報通信技術) を活用した政治的なコミュニケーションの盛り上がり、民主主義の増進に大きく貢献するのではないか。そのような期待は、インターネットの普及とともに何度も語られてきた。2008 年のアメリカ大統領選挙でオバマ候補がさまざまな Web2.0 サービスを活用し、草の根の支援に支えられて当選したことを契機に、この期待が久しぶりに高まっている。

オバマ政権は現在、インターネットによる政府保有データの公開促進や、Twitter, Facebook, YouTube 等を活用した国民への直接的な情報提供、国民との対話や参加の促進などを通じて、政府と政策形成のあり方を変えようとしている。この野心的な取り組みは、「オープンガバメント」「ガバメント 2.0」などと呼ばれている。

日本国内でもこれまで、政府や地方自治体による電子会議室の運営、メールマガジンの発行、メールによる意見募集など、さまざまな取り組みが行われてきた。だが、日本ではインターネット上で政治や政策に関するコミュニケーションが盛り上がることは少なく、実際の政治に影響を与えるようなことはほとんどなかった。その理由には、公職選挙法 142 条が選挙期間中のインターネット利用を認めていないことや、そもそも国民の政治への関心が低下傾向であったことなどがあげられる。

しかし、小泉政権下での 2005 年衆議院議員選挙や、安倍政権下での 2007 年参議院議員選挙では投票率が上昇し、国民の政治に対する関心の低下傾向には歯止めがかかってきた。政権交代となった 2009 年 8 月の衆議院議員選挙でも、投票率は 2005 年を上回り、また選挙が近づくにつれて、ネット上のさまざまなコミュニ

ティやブログ等では政治や政策に関する議論が増加していた。「ネット選挙」解禁のための公職選挙法改正も、現実のものとして議論されるようになってきた。

このようななか、2009年に入ってからネット上の政治的なコミュニケーションの場として注目を集めているのが「Twitter」である。Twitter

とは、ユーザーがその時々に行っていることや感じたこと（つぶやき）を1回140文字以内で投稿する、米Twitter社の簡易ブログ（ミニブログ）サービスだ。2006年にサービスが始まり、徐々にユーザーを増やしていたが、日本国内では2009年に入ってからユーザーが急増している。最もユーザーが多いのはアメリカで、芸能人やスポーツ選手、CNN、『ニューヨーク・タイムズ』といったメディア企業も活用している。ホワイトハウスも、1日に数回ずつ、政府からのお知らせや大統領の動向、意見募集の呼びかけ、寄せられた意見への応答などを投稿している。また2009年1月にニューヨークのハドソン川で起きた飛行機不時着事故や、同年6月にイランで起きた大統領選挙結果に対する抗議運動などでも、Twitterによる即時の情報発信や情報の伝播性が話題となった。

Twitterは、ユーザー同士がつながる（フォローする）ときに相手の承認を必要としない仕組みであるため、人的ネットワーク（ソーシャルグラフ）が成長しやすい。また、他人の投稿を転載して投稿するRetweetという習慣があるなど、情報の伝播性が強い点が特徴である。さらに、1回の投稿が短文で手軽にできるため頻繁に投稿するユーザーが多く、各ユーザーが「いま現在」何をしているのかがわかるという「リアルタイム性」も大きな特徴だ。

## ◇Twitterと政治を考えるワークショップ

2009年6月30日、GLOCOMでは、「Twitterと政治を考えるワークショップ」を開催した。インターネットを介して人々が伝播し連鎖するTwitterの「つぶやき」は、海外事例のように日本の政治にも何らかのインパクトを与えるのか、このワークショップは、政治とTwitterの関係の現状を紹介するとともに、将来の可能性やTwitterの影響力について議論を行うために企画した。

このイベントの広報では、ブログやメールをほとんど使わず、あえてTwitterを中心に情報を流した。それでも、広報開始6時間後には申し込み数がホールの定員

庄司昌彦(しょうじ・まさひこ)

国際大学GLOCOM主任研究員／講師、中央大学大学院総合政策研究科修士課程修了。主な関心は情報社会学、政策過程論、電子政府・自治体、ネットコミュニティ、地域情報化など。共著に『地域SNS最前線—Web2.0時代のまちおこし実践ガイド』（アスキー、2007）、『クリエイティブ・シティー—新コンテンツ産業の創出』（NTT出版、2007）など。

に達し、最終的に87人もの参加者を集めることができた。Twitterの情報伝播力の強さと、衆議院議員選挙の前哨戦となる東京都議会議員選挙の公示直前、というタイミングをとらえたことが、この集客につながったと考えられる。

ワークショップではまず、筆者がICTと政治のかかわりやアメリカ政府・連邦議員のTwitter利用について紹介し、続いてリサーチャーの山崎富美氏がイラン大統領選挙の事例について、ジャーナリストの津田大介氏が日本での活用実態や審議会など政策の現場からTwitter中継を行うこと(津田氏の名前にちなみ「Tsudaる」と呼ばれている)のあり方について解説した。

Twitterと政治のかかわりについての解説の後は、(開催時点では)日本に2人だけの「Twitter国会議員」の一人、橋本岳衆議院議員(当時)を囲んだ議論となった。橋本氏は、政治活動や日々の出来事について書き込む合間に、ときおり、愛読誌の『週刊プロレス』を買って新幹線に乗り込んだ、という書き込みをするなど、Twitter上では親しみやすい一面を見せている。これには、国民に「政治は身近な人間がやっている身近なことなのだ」ととらえてほしい、という意図が込められているという。そして橋本氏は「問題があったら気軽に提案や相談をしてほしい」と、集まったユーザーに政治との距離を縮めるよう求めた。

Twitterは、フォロワーが「現在」見ている画面にリアルタイムで情報を届けるため、コメントが相手の目に触れやすい。またコメントの簡潔さや内容の親しみやすさによって相手との距離を近く感じさせるケータイメールのような面がある。橋本氏のTwitter利用法は、政治とのかかわりが薄かったネットユーザーに、政治家をより身近な存在に感じてもらおうという意図にはよく合致している。

また、このワークショップでTwitterを用いた現場からの生中継を奨励したところ、たくさんの参加者が会場からTwitterに内容や感想を書き込んだ。その結果、会場の参加者だけでなく、会場に來れなかった外部の人も議論の流れに参加し、現場の熱気を共有することができた。会場内外のやりとりが最高潮を迎えたのは、Twitter上でこのイベントの存在を知ったもう一人の「Twitter国会議員」、逢坂誠二衆議院議員が議論に参加してきた時だ。逢坂氏は国会の党首討論を、自分の本音を交えながらTwitter上に報告した経験を持つ。北海道に滞在中の逢坂氏は「私も参加したかったなあ」と残念があったが、突発的に国会議員がネット参加し、さらに、所属政党の異なる橋本議員と公職選挙法改正によるネット利用推進について前向きなやりとりを行ったことで、会場は大いに盛り上がった。

ワークショップ終了後も、多くの参加者がブログやTwitterに当日の様子や感想を書き込み、当日の高揚感がしばらく続いた。そのほとんどが、「政治が変わるきっかけになったのではないか」「政治について語ろう、考えよう」「選挙に行こう」といった前向きな内容で、「Twitterが政治を変えるのではなく、Twitterを手にし

た僕らが政治を変えるのだ」★<sup>1</sup>という名言も生まれた。さらには、日本の「Twitter議員」のリストを作りネット上で公開する人も現れた。このワークショップは、政治とネットの距離を縮めることに、少なからず貢献できたと考えている。

## ◇ネットと政治のかかわりの進展

2009年8月の衆議院議員選挙が近づくと、「Twitter国会議員」は各党数名ずつ増加した。選挙運動期間中は一切、候補者による書き込みはなかったが、一般ユーザーの側では、特定の候補や政党への投票を呼びかけない範囲で、政治に関するコミュニケーションが活性化した。インターネット上で政治を話題にすること自体が敬遠されていた数年前に比べると大きな違いがある。

そして選挙で民主党が勝利し、鳩山内閣が成立すると、民主党議員のTwitter参加が目立つようになった。ユーザーは思い思いに気になる政治家を応援したり、批判を浴びせたり、建設的な提案をしたりしている。

特に、鳩山内閣の目玉政策の一つとして実施され多くの注目を集めた行政刷新会議の「事業仕分け」(2009年11月)では、多くのユーザーがインターネット動画中継を見ながらTwitter上で感想を述べ合う形で多くの議論があった。政府が予算に関する議論を公開したこと自体も画期的であり、「オープンガバメント」的な新しい試みとして評価できる。

だが今回の事業仕分けは、Twitter等での議論が盛り上がったということ以上に、自発的に政府よりも高品質のネット中継をしたり、動画を保存・編集して動画共有サイトに転載したり、音声を文字に起こしたり、関連資料や解説の「まとめサイト」を作ったりなど、インターネットユーザーがさまざまな形で政策議論に厚みを加えていたということの特筆すべきであろう。特にスーパーコンピュータやロケット、若手研究者支援などが対象となった科学技術予算に関しては、「無駄遣いはないのか」「科学技術予算といえども減額が必要ではないか」という政府の問題提起に対し、批判・肯定双方の立場から充実した議論と検証が行われている。

ハワード・ラインゴールド (Howard Rheingold) は、技術と社会のかかわりにおいては、技術の進展だけではなく、それらを使いこなして行動する人々が増加すること、社会的なリテラシーが発達することが重要であると指摘している。本稿では主にワークショップ開催から事業仕分けまでの4~5カ月という短い期間の出来事を紹介したが、この間に政権交代という政治の節目と、Twitterという簡易で伝播性やリアルタイム性に優れたツールの普及期が重なった。この時期に見られたICTを活用した政治的なコミュニケーションの盛り上がりは、日本のネット利用と政治のかかわりにおいて大きな進展であったといえるのではないだろうか。

## ◇参加民主主義の知性とパワー

ここまで述べてきたネット利用と政治のかかわりの進展には、どのような意味や展望があるだろうか。いくつかの研究に基づいて整理したい。

まず、政治学における参加民主主義の議論では、一般の人々が政治に参加することや公共的課題への関心を深めることには教育的・規範的意義があると肯定的にとらえる。したがって、ICTによって世論を表出させたり、ネット上の盛り上がりを生むことで政治や政策形成に影響を与えたりすることは支持される。

また、一般の人々の知識や判断の集積が、少数のエリートによる判断よりも正しいものとなることが注目されている。これは「集合知」などと呼ばれ、ジェームズ・スロウィツキー (James Surowiecki) 『「みんなの意見」は案外正しい』(原題: *The Wisdom of Crowds*)<sup>\*2</sup>に詳しい。たとえば人気TV番組「クイズ\$ミリオネア」では、回答者が、四つの選択肢のうちどれが正解と思うかを会場の観客にアンケートで聞くことができるが、観客各自は確信があるわけではないのに、正答率は91%と非常に高いのである。スロウィツキーは、このような「集合知」が発揮されるのは、ある時点で答えが出る問いを予測する「認知」問題、集団の中で他人の行動を予測しながら自分の行動を決めて調和を作り出す「調整」問題、集団のメンバーが互いに一定の不利益を受け入れながら全体の利益のために行動する「協調」問題においてであるという。ただし、①意見の多様性(各人が独自の私的情報を多少なりとも持っている)、②独立性(他者の考えに左右されない)、③分散性(身近な情報に特化し、それを利用できる)、④集約性(個々人の意見を集約して集団の一つの判断にするメカニズムの存在)が確保されていることが条件である。実は、Googleの検索アルゴリズムもこの考え方に基づいている。サイトから別のサイトへのリンクを、人々の支持とみなし、より多く集めたサイトがより有益な情報源であるとしてとらえているのだ。

「一般的な人々」の可能性は、知性だけではない。歴史上のさまざまな革命や社会運動が証明しているように、物理的なパワーも社会を変える力となる。ラインゴールドが「スマートモブズ」と名づけたように、コンピュータや携帯電話を駆使して協力関係をつくり、現実には大きな力を発揮する人々が現れてきている<sup>\*3</sup>。2001年にフィリピンで携帯電話のショートメッセージ(SMS)を駆使し、エストラーダ大統領を退陣に追い込んだ人々、2003年に中国でSMSを通じて政府が隠していたSARS(重症急性呼吸器症候群)の発生情報を広めた人々などが代表例だ。また、ネット上では、掲示板やブログなどで一斉に多くの人が特定個人の批判を書き込んだり個人情報を暴いたりして、当事者が対応しきれなくなる「炎上」がたびたび起きている。これも、人々の協力により大きな力を生み出した事例といえるだろう。

## ◇参加民主主義の陥穽

だが、このような運動の影響力と、判断の正しさや知性の高さは別問題だ。多くの人々が参加した運動が、より優れた政策を生み出すとは限らない。スマートモブ化とは人々の協力のあり方の変化であり、結果の善悪とは関係ない。ポピュリズムや衆愚政治に陥り、悪しき独裁者を生み出す可能性もある。スロウィツキーによれば、集団の判断が誤るのは、その集団が、①意見の多様性、②独立性、③分散性、④集約性という条件を満たしていないためだ。有益な情報を集めても集約に失敗すれば政策効果は十分に得られないし、独立性を保たず周囲の意見に安易に同調したり、影響力の大きな人物の判断に従ったりしては、判断を誤る可能性が高い。

しかも、ICTはさらに負の効果を生む可能性すらある。キャス・サンステイン (Cass Sunstein) は、ネット上のコミュニケーションでは、同じ意見を持つ人同士が仲間になりやすいため、主義主張の純化や先鋭化が進み、異なる立場の無視や排除が強化される (サイバークスケード) と指摘している。この現象が進むと、異なる立場の間の対話や社会的な共通体験など、民主主義の基盤が社会から失われる。これでは集合知は発揮できず、社会的な対立や混乱が進んでしまう。

つまり、人々の集合行動には高い知性を発揮する可能性や、物理的な力で社会を動かす可能性がある一方で、「失敗」することも少なくない。しかし、Twitterのような強力な伝播性を持ったリアルタイムメディアやその他のICTを用いることで、従来よりも集合行動がしやすくなっているのは事実であり、また民主党政権が舵を切った政府の情報公開や国民参加の促進はしばらく止まらないだろう。今後は従来以上に、めまぐるしい変化や大きな変動、大きな混乱も起こると予測されるが、多くの意思決定が一般の人々には見えない政官業の「鉄の三角形」の中で行われていた頃に比べれば、格段に多くのことが可視化されるのは間違いない。政策過程の変化を、集合知や民主主義の増進に結びつけるよう、制度を構築していくことが求められる。

註

- ★1——小林啓倫氏のブログ『シロクマ日報』2009年7月1日の記事より。  
<<http://blogs.itmedia.co.jp/akihito/2009/07/twitter-twitter.html>>
- ★2——ジェームズ・スロウィツキー著、小高尚子訳 [2006]『「みんなの意見」は案外正しい』角川書店
- ★3——ハワード・ラインゴールド著、公文俊平ほか訳 [2003]『スマートモブズー〈群がる〉モバイル族の挑戦』NTT出版